容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図 の一部をお伝えします。なお、このほか16人の議員が個人質問を行いましたが、その内 書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧になれます。 3月10日、11日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁

護保険料の軽減制度 同齢者の期待にこたえよ

(日本共産党)

施し、計画策定に反映させてき サービス利用者意向調査等を実 介護支援事業者の協力で、介護 査を行うとともに、市内の居宅 用者・未利用者を対象に実態調 介護保険居宅サービス利

あたり、市民の大変な実態と介 画・介護保険事業計画の策定に

第2期高齢者保健福祉計

護現場の意見が反映されていな

い。実態調査をすべきでないか。

平成13年(2001年)

からの特別養護老人 た。また、本年4月 況把握に努めていき 意や施設の協力を得 選考システムの実施 ホームの新しい入所 ながら、申込者の状 に伴い、申込者の同

で介護を受ける高齢

003年)度から市 平成15年(2

日生千里丘社宅跡地の開発

どう対応していくのか

するが、高齢者の期待にこたえ る内容にすべきではないか。 は介護保険料の軽減制度を実施

今後の財政運

度から実施する。これにより、収 福祉審議会の審議を経て、今年 まえ、第2期計画の策定の中で 入が生活保護基準以下でありな 答 保険料の軽減について 議会での要望決議などを踏 答

るのか。

状況はどうな 後年度負担の 定であるが、

億円発行することなどで、手当 れる。このため、財政調整基金 いては、約120億円が見込ま から56億円を取り崩し、赤字地 万債である臨時財政対策債を56 今年度の財源不足額につ

低所得の方に対し、一定の負担

がら、生活保護を受けていない

軽減が図られると考えている。

少 年

の健全育成

今年度の財源 比べ、約10 なっている。 0億円減収と 税が6年前に 算案では、市

時財政対策債 か。また、臨 を発行する予 んでいるの になると見込 不足額は幾ら でいくのか。

らないと考えている。 出抑制を図っていかなければな 保と事業の見直しや厳しい選択 などを行い、これまで以上に歳 推進とともに、歳入の一層の確 ため、財政健全化計画(案)の

き国に要望していきたい。 譲と地方税財源の充実を引き続 ため、国から地方へ税財源の移 また、地方財政を安定させる

てを行うものである。

の試算で、4年目以降の毎年の なり、後年度での厳しい財政運 償還額は約3億9000万円と 年返還となっており、年利2% は、返還方法が3年据置きの20 起債の後年度負担について

当分の間、現在の経済状

答 財源不足額の圧縮を図る

営を強いられることになる。

財政運営にどのように取り組ん 況は続くと思われるが、今後の

梅田貨物駅移転問題 吹操跡地の必 要性は

梅田貨物駅の吹田操車場 交通至 や研究機関など学術文化機能 (市民リベラル)

便な立地とともに、 大学

接して計画されているが、市は 道路の出入口が南清和園町に隣

このような対策を講じるのか。

あると考えている。

公害をもたらす貨物専用

跡地への移転に反対する声もあ ついて、市はどのように考えて るが、同跡地の将来の必要性に

や、 江

坂地区をはじめとする商

をお願いしているが、この地域

本市環境影響評価審査会に審査

現在、専門家で構成する

には公園や住宅が近接している

業業務

7機能の集積など、 恵まれ

た周辺

環境を生かした21世紀に

ふさわしい北大阪全体の活性化

された貴重な都市空間であり、 答

同跡地は既成市街地に残

あるまちづくりが可能な土地で

建設公団に求めていきたい よう十分な環境対策を日本鉄道 や騒音等を可能な限り低減する ことから、市としても大気汚染

にも寄与する、魅力的で個性の



の整備、保健・

医療サービス

急に取り組め

を取り巻く環 答市町村

境が大きく変

を提供していくためには、広域 行政の検討が重要である。 より質の高い市民サービス

党)

急がれている ごみ処理施設

問本市で

として、平成13年(2001年) 広域行政を検討することを目的 研究ではなく、幅広い観点から 連携行政研究会を発足させ、昨 11月に北摂7市3町で北摂広域 でする報告書をまとめた。 11月に広域連携のあり方等に このため、合併を前提とした

単独事業は、 の充実などの

広域市合併に より効率的な

併によるメリットや課題も含 行っていきたい。 よう市民への情報提供を適切に め、十分な議論と理解が深まる この報告書に掲げられている合 よりも大切な要素となるので、 の合併に対する気運の醸成が何 市町村合併については、市民



答 協議会は、すべての子ど

ど多様な年齢層を対象にした活 動が実施されている。さらに、

積極的に参加し、主体性を持っ

ため、地域のより多くの人々が

て運営できるよう、引き続き協

生とのジョイントコンサートな あい動物園、小・中学生と大学

家庭教育への支援を目指した子

議会を支援していきたい。

(自由民主党)

00年) 度から 平成12年(20 それらの課題の解決に協力でき 巻く現状や課題に関心を持ち、 もたちを対象に、子どもを取り る人々により、

うな活動をされているのか。

意向に沿ったまちづくりが行わ

で設立されているが、学校週休

地域教育協議会が各地域

一日制への対応も含め、どのよ

市の条例に基づく環境影響評価 問 同跡地が3ha未満に分割 れるよう日本生命と協議してい が行われないように、市は真剣 が適用されない。分割して開発 市では良好なまちづくり りの推進を目指 ミュニティづく 立されている。 これまで教育コ 全中学校区に設 協議会では、 地域の方々

態を見据え、一体開発が行われ をするという観点から全体の形 るとともに、協

の影響が懸念されることから、 れた場合、本市のまちづくり 市はどう対応していくのか。

答 同跡地で宅地開発が行わ

策等の諸問題についても、関係

また、自然環境の保全や交通対 益施設に支障を来さないよう、

部局と十分協議を行い、本市の

るよう指導していきたい。

合、学校や下水道などの公共・

に行うよう強く求めている。 に十分な情報提供と協議を早期

開発にあたっては、公共・公

に取り組むべきではないか。

(約9h)の開発が行われた場

問 日本生命千里丘社宅跡地

日本生命に対し、市や地元住民

(市民リベラル)

公益施設が大幅に不足するが、

議会間で情報交



を仰ぐべきではないか。

地域教育協議会主催のふれあい動物園 心を呼ぶ事業であるので、住民

転については、環境を破壊し、 め、中止をすべきではないか。 開発費用が市財政を直撃するた また、これだけ住民の反対、関 吹 梅田貨物駅の本市への移 操跡地 民 の貨物 を仰げ 駅移転 (日本共産党)

投票条例を制定し、市民の判断 境への し、貨物関連自動車の排ガス対 団は現在、環境影響評価の手続 低減するよう強く求めていかな 策をはじめ、騒音や振動等の環 きを進めているが、同公団に対 はならないと考えている。 影響を可能な限り回避、 事業者の日本鉄道建設公

> どのように実現していくか十分 条例などを踏まえ、市民参加を て、現在検討している自治基本 は、本市全体の行政課題とし

ティづくりを継続、発展させる 育て支援講座など土曜日を活用 した事業も各地域で展開されて 教育委員会は、教育コミュニ 推進が可能と り組むべきで 併に早急に取 なる。市は合

氏ニーズに積極的にこた 中で、多様化、高度化す

る市界

化する

を見極める必要がある。 の参画も視野に入れた事業計画 業手法などを検討し、新たな補 助制度の活用や民間開発事業者 スクをできる限り軽減できる事 に際しては、財政負担や開発リ また、吹田操車場跡地の利用

検討していきたい。 今後、同跡地の利用について

影響評価などの手続きを進めて 結した基本協定に基づき、環境 成11年(1999年) 1月に締

日本鉄道建設公団は、平

いるが、環境対策をはじめ、梅

検討し、市民に公表していくべ

)自治基本条例制定に向けた取

(主な質疑項目)

○同和対策施策の一般施策への

移行に伴う経過措置と今後の

開を進め、本市の住民自治にふ 参加と徹底した市民への情報公 文化させないために十分な市民 様々な手法があるが、条例を死

さわしい条例制定を望む。

男女共同参画苦情等処理委員

は必要なことで賛同するが、防

防本部と西署の新築移転建替え

緊急通信指令設備の更新、消

〈反対意見の概要〉

災センター構想の先送りは認め

)電子市役所の構築と情報化推

<賛成意見の概要>

)財政健全化計画(案)の進捗

状況と建設事業の見直しの必

区あるいは中学校区で自主防災

がら、相談した市民から喜ばれ との連携、協議を綿密に取りな 設置事業については、関係機関

る事業として立ち上げてほし

財政健全化計画(案)で消費

づくりには、防災面では小学校

安心・安全な地域の環境

組織、委員会の設置が必要であ

進計画の見直し

などを審査しました。主な質疑

一般会計当初予算(所管分)

財政総務

○地域における日常的な防犯事

業と自主防災組織の整備

)防災等複合施設建設に向けた

これまでの検討経過と今後の

項目と委員から出された意見の

○消防本部・西消防署合同庁舎

整備の考え方

建設事業計画の概要

ある。

2 自治基本条例づくりには

組状況にあわせ再構築すべきで 5年が経過しており、今日の取 た、情報推進化計画は策定から 認しながら行う必要がある。ま

ている。その中の消費的経費は、

足が大きくクローズアップされ

3 今年度予算では、歳入不

概要をお伝えします。

般会計予算中所管分

○男女共同参画苦情等処理委員

による相談体制と関係機関と

(賛成多数で承認)

吹田操車場の跡地利用

地する大学や 緑地の確保、 総合的な機能 連携、交流な 商業施設との 跡地周辺に立 はじめ、公園 施設の導入を 祉が連携する

参考に21世紀に 聞き、それらを の方々の意見を 題が解決し、移 た段階で、市民 れる環境が整っ 転事業が進めら ふさわしいまち

担を極力軽減するための方策を 遂行にあたっては、市の財政負 てまとめていきたい。 つくりの将来像を基本構想とし 問具体的な跡地利用計画の きではないか。

ど、跡地の利用計画について、

市長はどう考えているのか。

の移転事業には ければ、貨物駅 半分の移転先、 至らない。 題が解決されな 扱量などの諸課 吹田での貨物取 同跡地利用に

(公な影響を与え

づくりに大き

保健、医療、福

る課題である。

党車場跡地の利

田貨物駅機能の

明の本市のまち 用は、21世紀

ついては、諸課



吹田操車場跡地の現況風景

性を生かしたまちづくりができ の明確化を図っている。 るまちづくり条例の制定と、開 る情報の公開と判断に至る経過 本市でも、市や地域ごとの特

○政府に「平和の意見書」の提

置を求める要望書

出を求める陳情書

○千里山東公園のフェンスの設

○司法予算の抜本的増額と市民

のための司法改革の実現を求

どうか。 発指導要綱の条例化を行っては 緩和が進む中、現行の開発指導 答 建築基準法等、国の規制

保全について、住民の思いには 要綱では、地域の良好な環境の 十分こたえ切れない面がある。

○ 「佐井寺4丁目から佐竹台小

に関する要望書

)吹田市議会議員の定数・歳費

)消費税の大増税に反対し、税

率を3%に引き下げることを

書」の採択についての要請 める「司法改革に関する意見

学校への校区変更」に関する

望 陳 情

12月定例会閉会後、次の要望・

様な方策を検討し、市の財政負 化にも柔軟に対応できるよう多 ついては、今後の経済情勢の変 まちづくりの事業手法に の中に位置付け、開発行為に係 き等について、まちづくり条例 てほしいとの思いは切実である。 逗子市では、開発事業の手続

担の軽減に努めていきたい。

要

陳情書が提出されました。 ○障害者の就労支援に関する要

ており、防犯面でも市レベルで 難や車上荒らしが、近年増加し ローを望む。また、空き巣・盗 る。そのための情報提供とフォ

対策を講じてほしい。

IT化推進は費用対効果も確

む地域を良好な環境のまま残し 住民の反対など、自分たちの住 特性を生かしたまちづくり マンション建設に対する 良好な住環境を守れ 吹田いきいき市民ネットワーク)

直しとともに、開発計画の情報 事前協議の協定締結後でないと 公開を早期の段階で行う制度や、 **丄事に着手できない仕組み等に** そのため、開発指導要綱の見

さしい、安心、安全に暮らせる かし、災害に強く高齢者等にや 後、自然環境を大切にしながら、 本市の歴史的・文化的特性を生 討を進めていきたい。また、今 住民の要望にこたえられるか検 分に踏まえて、どうすれば地域 法等との抵触の問題や判例を干 ついて、都市計画法、建築基準

まちづくりを進めていきたい。

○4月からのサラリーマンの医 ○大阪府・大阪府教育委員会に 書採択のお願い・要望書 対し、府立高校の新たな再編 療費3割負担の凍結を求める 採択のお願い・要望書 聴聞会の開催を求める意見書 整備計画の中止を求める意見 意見書」採択のための陳情書

〇千三小学校への校区変更に伴 う安全対策の実施を求める陳 求める要望書

○青山台4丁目「阪急電鉄」所)吹田市立小・中学校の適正化 についての陳情書

○大阪府・大阪府教育委員会に

対し、府立高校再編整備計画

について、吹田市での説明会・

有地に関する要望書

○当面する佐竹台地区の諸課題

に関する要望書

要望書

は認めがた 施策への移行 ら廃止も一般 係る特別対策 長の政治姿勢 立つことにつ ず納得できな もされておら について、何 いて、その市 福祉後退が目 制限強化など 税転嫁や所得 同和対策に 火の用心 吹田市西消防署 移転が予定されている西消防署

査し、十分市民が納得する使い この点について行政の中身を精 り、非常に厳しい状態にある。 予算の中で70・3%を占めてお

万をされたい。

司法改革に関する意見書

院の設置、裁判員制度、国費による被疑者弁護制度の導入など、いずれも相当規模の財政資金が必要である。今般の可法改革に際して、可法関係予算を大幅に増額し、市民にとって利用しやすい身近な司法を実現するために必要な措置をとるよう強く要望する。 必要であり、また、法科大学 判官、検察官の大幅増員が



険 3%に引き下げることを求める意見書案」、「医療保 |制度の抜本改革の早期推進を求める意見書案」が提 なお、このほかに「消費税の大増税に反対し、 税率を されましたが、賛成少数で否決されました。

次の意見書案3件を可決し、政府等に送付しました.

平和貢献に関する意見書

互いに傷つき、憎しみを増幅させ、 あ。よって、国連決議に基づかな い、すべての軍事行動に反対する ととはもちろんのこと、我が国が 平和的解決に積極的に貢献するよ。 でかな。 でかる。 ことはもちろんのこと、我が国が でかい。 でかる。 でい、すべての軍事行動に反対する。 でとばもちろんのこと、我が国が でい、すべての軍事行動に反対する。 示しており、武力での解決は、おることができないことは、歴史が 武力で本当の平和な世界をつく

4月からのサラリーマンの医療費3割負担の凍結 を求める意見書

極険 めて深刻な事態が拡大する。 本人
3割負担が実施される
ことになり、現役勤労者も含め、 昨年、医療「改革」法案が成立し、今年4月からの健康保

く要望する。 直し」と、高齢者の「医療費負担の軽減」を実施するよう強ために、被用者保険本人及び家族入院3割負担の「凍結・見 住民の生命と健康を守るため、また、我が国経済の再生の (賛成多数)

裁判の迅速化のためには、



全員賛成